



令和2年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年9月13日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL https://corp.valuegolf.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 TEL 03-6435-1535
 四半期報告書提出予定日 令和元年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年1月期第2四半期の連結業績（平成31年2月1日～令和元年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期第2四半期	2,867	88.0	16	△47.0	12	△54.7	△3	-
31年1月期第2四半期	1,525	△1.7	31	△63.1	26	△66.5	18	△73.7

(注) 包括利益 2年1月期第2四半期 △3百万円 (-%) 31年1月期第2四半期 18百万円 (△73.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年1月期第2四半期	△2.01	-
31年1月期第2四半期	10.28	10.21

(注) 令和2年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年1月期第2四半期	2,534	982	38.6	546.55
31年1月期	2,351	986	41.8	548.78

(参考) 自己資本 2年1月期第2四半期 979百万円 31年1月期 983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2年1月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年1月期の連結業績予想（平成31年2月1日～令和2年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,469	41.1	217	60.3	203	65.2	159	56.4	89.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年1月期2Q	1,792,600株	31年1月期	1,792,600株
② 期末自己株式数	2年1月期2Q	165株	31年1月期	85株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年1月期2Q	1,792,483株	31年1月期2Q	1,791,670株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、令和元年9月18日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成31年2月1日～令和元年7月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、緩やかながらも回復傾向が持続しております。一方で10月に控える消費増税の影響や米中貿易摩擦の激化に伴う中国経済の減速等、先行き不透明な状況が続いております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、引き続きゴルフ人口の減少やプレー層の高齢化といった問題を有しておりますが、全国的に天候も比較的安定していたため、ゴルフ場の売上高や利用者数は前年同期比100%(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より)と、横ばい傾向が続きました。国内では黄金世代と呼ばれる若手女子プロゴルファーの活躍や有名男子プロゴルファーによる3年ぶりの復活優勝等、ゴルフ業界にとって明るいニュースもあり、ゴルフ業界における盛り上がりが見込まれております。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、令和元年5月～7月の出国日本人数と訪日外客数が、ともに毎月前年同期比105%を超える伸び率となりました。特に訪日外客数は毎月過去最高を記録するなど右肩上がりの増加を続けており好調を維持しております(日本政府観光局「JNTO」より)。しかしながら、国内では大型連休となったゴールデンウィークによる消費疲れもあり、それ以降においては出費を抑える傾向も見受けられました。また、訪日外客で中国に次ぐ第2位のシェアとなる韓国においては訪日を控える動きが見られ、今後の影響が懸念される状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、売上高の拡大及び収益力の強化を目指し、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,867,983千円(前年同期比88.0%増)、営業利益16,628千円(前年同期比47.0%減)、経常利益12,106千円(前年同期比54.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失3,607千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益18,424千円)となっております。

なお、当社グループの売上高は、第4四半期連結会計期間にかけて偏重する季節的変動要因があり、各セグメントともに概ね計画通りに推移しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業においては、ASPサービスの「1人予約ランド」における契約ゴルフ場数及び予約者数が引き続き堅調に推移し、令和元年7月31日時点で契約ゴルフ場数は1,065コース、会員数は57万人を突破いたしました。各種企画、イベントの開催やボール付きプランを継続し、ゴルファーにとって魅力のあるサービスを提供してまいりました。

広告・プロモーションサービスにおいては、掲載コースの拡大を進めると共に、WEB媒体と紙媒体を融合した宣伝効果のあるサービスとすべく、フリーペーパー『月刊バリューゴルフ』のリニューアルに着手しました。既存のサービス拡大だけでなく、新たなニーズの掘り起こしを継続して展開しております。

ECサービスにおいては、インターネット通販を中心に売上高が堅調な伸びを記録し、前年同期を上回る結果となりました。しかしながら、楽天、ヤフーショッピング、Amazonといったモールの競争激化や物流コストの上昇等の外部環境の影響によるコスト増加傾向が表れてきております。そのような環境下のもと収益力を高めるために、OEM商品の積極的な開発や、輸入商品の新たな仕入れルートの開拓等にも力を入れてまいりました。

バリューゴルフ大崎では、既存のインドアレッスンサービスだけでなく、ゴルファーにとって魅力的なサービスを提供できる施設を目指した取り組みを行ってまいりました。新たなユーザーを取り込むために、練習に特化したシミュレーター会員、期間限定の格安体験プランを新設した他、施設の遊休スペースをより効率的に活用するために、ゴルフフィットネス等の新サービスの展開に向けた準備及び広告宣伝を進めてまいりました。

以上の結果、売上高1,622,429千円(前年同期比11.9%増)、営業利益219,219千円(前年同期比9.1%増)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業においては、昨年度より開始した在日外国人向けの自社企画バスツアーが順調に伸びており、催行したツアー数は30本、延参加者数は1,000人以上のサービスへと成長いたしました。また、ゴルフ事業で集めた会員向けに展開している「海外VGカップ」や「1人予約旅」も順調に参加者を獲得しており、これらのゴルフツアーを増やしてほしいという要望に応え、新たに「産経旅行CUP」(9月催行予定)の企画、準備を進めてまいりました。こうしたサービスラインナップの拡充に加え、当社グループの強みである企業の社員旅行や研修旅行における新規案件獲得を目指した営業活動も展開しております。

一方、利益率の低い商品構成の見直しや地方支店の統廃合、成長領域への人的資源の最適配置等、収益基盤を強固にするための構造改革を継続して推進してまいりました。こうしたリストラクチャリングに係る一時的な費用が発生したことにより収益が圧迫される結果となりましたが、改革を今後さらに加速して進めていくことにより健全な経営基盤の構築を目指してまいります。

以上の結果、売上高1,205,737千円(前年同期は売上高32,527千円)、営業損失39,011千円(前年同期は営業利益171千円)となりました。

(その他)

その他の事業セグメントにおいては、これまで進めてきた構造改革が実を結び、黒字体質へ転換いたしました。

メディカル事業においては、出版サービス及びES/PSサービスの営業活動を進めると共に、新たにアンチエイジングとロコモティブ症候群(運動器機能不全)に着目したサプリメント『スタブルUC-II』を開発、販売を開始いたしました。当製品は「いつまでも元気にゴルフがしたい」というゴルフ事業で集めた会員の声を受け、事業間シナジーの一環としてプロジェクトがスタートしました。そのため、当初は同会員に限定したプロモーション展開で進め、その後、健康・未病に関するサービス拡大への手応えを得たことを受け、プロモーション対象を拡大し、同会員以外への販売に着手しております。

広告メディア制作事業においては、新規案件獲得に向けた営業活動の強化、グループ内制作業務の集中管理といった収益力強化に向けた施策が奏功し、これまで続けていた縮小傾向から回復・成長基調へと転じております。引き続き各施策を推進し、通期での増収増益を目指してまいります。

以上の結果、売上高41,650千円(前年同期比8.3%減)、営業利益3,235千円(前年同期は営業損失8,894千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して183,239千円増加し、2,534,824千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加131,262千円、商品の増加121,627千円及び売掛金の減少89,484千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して187,275千円増加し、1,552,770千円となりました。これは主に、短期借入金の増加210,000千円及び1年以内返済予定を含む長期借入金の減少51,328千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して4,036千円減少し、982,054千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少3,607千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ133,211千円増加し、816,035千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは13,156千円の資金減少(前年同期は168,423千円の資金減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益12,106千円、減価償却費11,595千円、のれん償却費27,008千円を計上した一方、たな卸資産の増加額121,627千円、旅行前払金の増加額69,963千円等による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,575千円の資金減少(前年同期は42,941千円の資金減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,431千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは148,546千円の資金増加(前年同期は94,577千円の資金増加)となりました。これは短期借入金の純増額210,000千円及び長期借入金の返済による支出51,328千円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年1月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しているため、平成31年3月14日発表の「平成31年1月期 決算短信」の業績予想から変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,847	846,109
売掛金	395,738	306,254
商品	601,580	723,207
旅行前払金	151,172	221,135
その他	36,740	25,204
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	1,900,060	2,121,897
固定資産		
有形固定資産	79,823	76,741
無形固定資産		
のれん	184,696	157,687
その他	27,217	23,338
無形固定資産合計	211,913	181,026
投資その他の資産		
その他	168,710	163,619
貸倒引当金	△8,922	△8,459
投資その他の資産合計	159,788	155,159
固定資産合計	451,524	412,927
資産合計	2,351,585	2,534,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,552	143,462
短期借入金	440,000	650,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	102,640	101,975
旅行前受金	240,584	285,744
引当金	13,890	12,488
その他	124,471	106,740
流動負債合計	1,063,138	1,300,411
固定負債		
長期借入金	271,816	221,153
資産除去債務	30,539	30,631
その他	-	574
固定負債合計	302,355	252,359
負債合計	1,365,494	1,552,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,728	378,728
資本剰余金	371,219	371,219
利益剰余金	233,429	229,822
自己株式	△185	△311
株主資本合計	983,192	979,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	194
その他の包括利益累計額合計	498	194
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	986,091	982,054
負債純資産合計	2,351,585	2,534,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
売上高	1,525,176	2,867,983
売上原価	1,052,650	2,204,883
売上総利益	472,526	663,099
販売費及び一般管理費	441,129	646,471
営業利益	31,396	16,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	207	94
貸貸収入	307	307
為替差益	1,414	-
その他	345	352
営業外収益合計	2,275	754
営業外費用		
支払利息	4,205	3,969
支払手数料	1,378	578
株式交付費償却	932	-
為替差損	-	347
その他	451	380
営業外費用合計	6,968	5,276
経常利益	26,703	12,106
税金等調整前四半期純利益	26,703	12,106
法人税、住民税及び事業税	7,289	11,741
法人税等調整額	988	3,973
法人税等合計	8,278	15,714
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,424	△3,607
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,424	△3,607

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,424	△3,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	△303
その他の包括利益合計	△346	△303
四半期包括利益	18,078	△3,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,078	△3,911

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,703	12,106
減価償却費	12,726	11,595
のれん償却額	16,472	27,008
引当金の増減額(△は減少)	3,559	△1,867
受取利息及び受取配当金	△207	△94
支払利息	4,205	3,969
為替差損益(△は益)	△132	△397
売上債権の増減額(△は増加)	△1,598	89,484
旅行前払金の増減額(△は増加)	-	△69,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	△169,555	△121,627
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,205	11,909
旅行前受金の増減額(△は増加)	-	45,160
その他	△35,754	△135
小計	△159,787	7,148
利息及び配当金の受取額	211	73
利息の支払額	△4,317	△4,076
法人税等の支払額	△4,531	△16,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,423	△13,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	△14,495	△3,431
無形固定資産の取得による支出	△651	△1,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,311	-
その他	△25,482	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,941	△2,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	141,202	210,000
長期借入金の返済による支出	△49,524	△51,328
長期借入れによる収入	10,000	-
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
その他	2,900	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,577	148,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,654	133,211
現金及び現金同等物の期首残高	672,904	682,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	556,249	816,035

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,449,003	30,744	1,479,747	45,428	1,525,176	-	1,525,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	609	1,783	2,393	-	2,393	△2,393	-
計	1,449,612	32,527	1,482,140	45,428	1,527,569	△2,393	1,525,176
セグメント利益又は損失(△)	201,023	171	201,194	△8,894	192,300	△160,903	31,396

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディカル事業を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△160,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社日本旅行協会の全株式を取得し子会社としました。これに伴い、トラベル事業セグメントののれんが1,682千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年2月1日至令和元年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,621,517	1,205,036	2,826,553	41,430	2,867,983	-	2,867,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	912	701	1,614	220	1,834	△1,834	-
計	1,622,429	1,205,737	2,828,167	41,650	2,869,817	△1,834	2,867,983
セグメント利益又は損失(△)	219,219	△39,011	180,207	3,235	183,443	△166,814	16,628

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディカル事業を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△166,814千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度より「ゴルフ事業」「トラベル事業」を報告セグメントとし、「広告メディア制作事業」「メディカル事業」をその他の事業セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。